

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 1743 URL https://www.koatsuind.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種子 和人

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績 (2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,327	-	263	-	268	-	197	-
2021年9月期第1四半期	2,693	△0.7	464	△11.0	473	△10.2	366	0.4

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 200百万円(-%) 2021年9月期第1四半期 350百万円(△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	261.16	-
2021年9月期第1四半期	483.58	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	11,903	7,810	65.6
2021年9月期	12,266	7,674	62.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 7,810百万円 2021年9月期 7,674百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0 00	-	80 00	80 00
2022年9月期	-	-	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	0 00	-	50 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,471	-	408	-	416	-	253	-	333.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	760,000株	2021年9月期	760,000株
---------------------	------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	1,888株	2021年9月期	1,888株
-----------	------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	758,112株	2021年9月期1Q	758,185株
------------------	------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続く中、国による各種経済支援政策やコロナワクチン接種の促進、非常事態宣言の解除等により持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株の発生などにより、景気の先行きについては非常に不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、近年多発する自然災害による復旧復興関連事業などの公共投資は依然として堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足による労務費の高騰や資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当期経営基本方針として「挙社一致、生産性向上と働き方改革を推進すると共に、それぞれが関わるインフラ整備事業での高品質と高収益の実現により、次代へ継続する事業展開を創造する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億27百万円（前年同四半期は26億93百万円）は、営業利益は2億63百万円（前年同四半期は4億64百万円）、経常利益は2億68百万円（前年同四半期は4億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億97百万円（前年同四半期は3億66百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、売上高の増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、19億98百万円（前年同四半期は21億23百万円）となりました。売上高の減少により営業利益は2億86百万円（前年同四半期は4億37百万円）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億86百万円（前年同四半期は5億27百万円）となりました。売上高の減少により営業利益は40百万円（前年同四半期は84百万円）となりました。

c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、17百万円（前年同四半期は16百万円）となりました。原価率の上昇により営業利益は5百万円（前年同四半期は12百万円）となりました。

d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、24百万円（前年同四半期は26百万円）となりました。売上高の減少により営業利益は12百万円（前年同四半期は13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は119億3百万円で、前連結会計年度末に比し3億63百万円減少しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が7億16百万円増加し、現金預金が9億4百万円減少したことによるものであります。

負債は40億92百万円で、前連結会計年度末に比し4億99百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が1億44百万円増加し、未払法人税等が3億59百万円、賞与引当金が1億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は78億10百万円で、前連結会計年度末に比し1億35百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が1億33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大により、国内の経済活動に多大な影響が生じておりますが、当第1四半期決算短信発表時点において、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事象は発生しておりません。そのため、2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表しました「2021年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。しかしながら、今後、業績への影響が見込まれる事象が発生し、業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,711,079	806,093
受取手形・完成工事未収入金等	2,194,351	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	—	2,910,588
販売用不動産	83,209	84,384
未成工事支出金	113,528	23,334
商品及び製品	139,653	177,809
仕掛品	3,291	2,052
材料貯蔵品	36,229	39,210
その他	594,583	556,074
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	4,875,626	4,599,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	635,128	1,097,797
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	660,193	859,754
土地	3,506,112	3,506,112
リース資産(純額)	630,341	587,427
建設仮勘定	671,305	3,598
有形固定資産合計	6,103,081	6,054,690
無形固定資産	22,121	21,567
投資その他の資産		
投資有価証券	954,093	961,003
その他	676,475	631,216
貸倒引当金	△364,524	△364,524
投資その他の資産合計	1,266,044	1,227,695
固定資産合計	7,391,247	7,303,952
資産合計	12,266,874	11,903,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,799,165	1,943,426
短期借入金	—	210,000
1年内返済予定の長期借入金	84,888	84,888
未払法人税等	380,857	21,131
未成工事受入金	401,129	—
契約負債	—	371,975
完成工事補償引当金	100	100
工事損失引当金	31,900	16,901
賞与引当金	214,791	33,846
役員賞与引当金	8,668	—
その他	849,864	642,650
流動負債合計	3,771,365	3,324,920
固定負債		
長期借入金	263,286	242,064
その他	557,368	525,720
固定負債合計	820,654	767,784
負債合計	4,592,019	4,092,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,956,489	5,089,971
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	7,548,357	7,681,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,140	60,942
退職給付に係る調整累計額	70,357	67,612
その他の包括利益累計額合計	126,497	128,555
純資産合計	7,674,855	7,810,395
負債純資産合計	12,266,874	11,903,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,693,974	2,327,881
売上原価	2,015,287	1,863,709
売上総利益	678,687	464,172
販売費及び一般管理費	214,382	200,485
営業利益	464,305	263,686
営業外収益		
受取利息	59	967
受取配当金	2,839	3,019
受取賃貸料	2,022	1,000
補助金収入	1,938	1,750
作業くず売却益	5,527	720
受取保険金	1,124	1,495
その他	426	318
営業外収益合計	13,938	9,272
営業外費用		
支払利息	3,288	2,065
支払保証料	857	1,822
その他	518	434
営業外費用合計	4,663	4,323
経常利益	473,579	268,635
特別損失		
固定資産売却損	742	—
固定資産除却損	2,746	162
特別損失合計	3,489	162
税金等調整前四半期純利益	470,090	268,473
法人税、住民税及び事業税	55,222	8,274
法人税等調整額	48,217	62,211
法人税等合計	103,440	70,485
四半期純利益	366,650	197,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,650	197,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	366,650	197,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,780	4,802
退職給付に係る調整累計額	△1,374	△2,745
その他の包括利益合計	△16,155	2,057
四半期包括利益	350,494	200,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,494	200,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準によって収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が61百万円、売上原価が52百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」で表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,123,058	527,769	16,324	26,822	2,693,974	—	2,693,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	266,853	447	—	267,301	△267,301	—
計	2,123,058	794,623	16,772	26,822	2,961,276	△267,301	2,693,974
セグメント利益	437,461	84,989	12,393	13,212	548,056	△83,751	464,305

(注) 1. セグメント利益調整額△83,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,998,681	286,502	17,810	24,887	2,327,881	—	2,327,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	67,132	447	—	67,580	△67,580	—
計	1,998,681	353,634	18,258	24,887	2,395,462	△67,580	2,327,881
セグメント利益	286,088	40,912	5,399	12,250	344,651	△80,964	263,686

(注) 1. セグメント利益調整額△80,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。